

## 第4次総合計画 総括シート

大綱	産業振興と雇用の創出
----	------------

### 1. 施策別の達成状況

施策目標		達成状況 ( ...目標を超えて達成、 ...目標どおり達成、 ...一部の目標が未達成 )	
-1	農業の振興、林業の振興 (産業経済部)	主な実績と評価	地産地消支援策として、東部地区の拠点施設として勝北マルシェが整備され、また、まほらファームも整備が完了し、農業体験や新商品の開発にも取り組んだ。特産品開発では、津山産小麦の面積拡大とJAの製粉機の稼働により、関連商品が開発された。林業分野では、地域材利用住宅への助成拡充や搬出間伐に対する助成の新設などに取り組んだ。さらに、農商工連携推進計画に沿って事業推進し、農業者と商工業者が連携した商品が開発されるなど成果が上がっている。
		課題と今後の対応	農業分野では、農業従事者の高齢化と耕作放棄地の増大への対策が急務となっており、林業分野では、更なる木材需要の拡大と人材育成が課題である。また、農業者等と商工業者の連携を深めるために商品化やブランド化等を推進する地域資源活用事業に取り組む必要がある。
-2	商業の振興 (産業経済部)	主な実績と評価	少子高齢化に伴い、コンパクトでまとまりのある都市づくりを考える必要があり、その中で中心市街地の活性化を図るため、津山市中心市街地活性化基本計画の国の認定を受け、平成25年度から国庫補助を活用した民間事業や賑わい創出のための事業を展開している。商業面では、空き店舗を有効活用した施策やアルネ津山の集客効果を周辺に波及させる取組みなどを行い、商業環境の底上げを図っている。
		課題と今後の対応	大規模チェーン店やコンビニエンスストアの増加により、既存の個店は減少の一途をたどっている。一方、単身高齢者世帯の増加で、買い物に行けない市民が増加しており、高齢者が安心して生活できる商業の仕組みづくりが課題である。
-3	工業の振興 (産業経済部)	主な実績と評価	ステンレス加工業をリーディング産業として育成するため、つやま新産業創出機構により集中的に支援してきた。その結果、全国でも有数のステンレス加工業の集積地となり、地域ブランドとしての知名度も向上した。また、立地率が低迷していた津山総合流通センターを津山産業・流通センターに改称し、製造業を含めた企業誘致を進めながら立地率の向上と雇用の拡大を図った。
		課題と今後の対応	製造業を中心とした海外生産シフトが進む中で、新たな企業誘致とともに既存企業に対する留置策も重要であり、企業支援策の拡充や通信回線の増強(光基盤整備)などのインフラ整備が必要である。また、ステンレス加工業に加えて、他の意欲ある企業の支援も必要であり、ものづくり企業の活動全般を支援するつやま産業支援センターを設置する。
-4	雇用の促進と労働環境の整備 (産業経済部)	主な実績と評価	「雇用の促進」については、津山広域事務組合、ハローワーク、おかやま若者就職支援センター等関係機関との連携を図り、就職面接会や就活学生登録、実践型地域雇用創造事業の活用や無料職業紹介センター等の機能充実を図ることで、雇用の促進や雇用のミスマッチ解消の取組みを推進した。
		課題と今後の対応	人口の減少を防ぐため、学生を中心とした若者を、地元へ就職させるための施策を津山広域事務組合等の関係機関と密接に連携し事業推進を図る。
-5	観光の振興 (産業経済部)	主な実績と評価	津山ホルモンうどん研究会との連携、鉄道遺産を活用した取組みや美作国建国1300年記念事業等の実施に伴う効果的な情報発信に努めるとともに、観光案内看板等の施設整備を実施した。これらにより、地域経済への波及効果や年間観光客数の増加につながる結果となった。また、観光振興施策の推進母体である観光協会の一元化や人材育成など組織体制の強化を推進した。
		課題と今後の対応	地域経済活性化策の一つとして観光分野への期待が高まる中で、交流人口の増大と地域経済への波及効果の増加に向けた更なる施策の展開が求められる。

### 2. 施策別の代表的な成果指標の達成度

-1	集落営農組織数 (産業経済部)	指標の説明	集落営農組織(生産行程の全部又は一部について共同で取り組む組織)の数									
			指標の推移									
			H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		目標値	/	/	16件	/	/	27件	/	/	/	35件
		実績値	15件	24件	24件	30件	31件	33件	34件	34件	/	/
	達成率	93.8%	150.0%	150.0%	111.1%	114.8%	122.2%	97.1%	97.1%	/	/	
	達成状況の評価	集落営農組織数は、概ね目標数に近づいており、大規模経営をしている地域が増加している。耕作放棄地の発生を防ぐためには、農業の効率化による経営が今後も必要であり、新規就農者の確保の為に組織の強化と組織数の増加は不可欠である。										
-3	つやま産学官夢プラザ会員数 (産業経済部)	指標の説明	つやま新産業創出機構の産学官民連携事業をサポートする会員数									
			指標の推移									
			H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		目標値	/	/	100会員	/	/	100会員	/	/	/	145会員
		実績値	83会員	83会員	85会員	114会員	127会員	132会員	132会員	133会員	/	/
	達成率	83.0%	83.0%	85.0%	114.0%	127.0%	132.0%	91.0%	91.7%	/	/	
	達成状況の評価	つやま新産業創出機構の活動が認められ、順調に増加してきた。平成27年4月から、つやま産業支援センターと改称し、従前の産業クラスター支援などに加え、創業支援などにも注力し、これまで以上に幅広く充実した支援を行う。										
-4	津山産業・流通センター企業立地率 (産業経済部)	指標の説明	平成10年から分譲開始した津山産業・流通センターの分譲及びリースでの用地の利用状況									
			指標の推移									
			H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
		目標値	/	/	40.0%	/	/	40.0%	/	/	/	54.4%
		実績値	32.0%	35.6%	35.6%	36.4%	38.4%	39.6%	47.8%	56.0%	/	/
	達成率	80.0%	89.0%	89.0%	91.0%	96.0%	99.0%	87.9%	102.9%	/	/	
	達成状況の評価	平成23年度に創設した企業立地雇用促進奨励金制度を有効活用した結果、実績として3件(39,329㎡)の分譲契約を締結し、結果、目標値を上回った。今後も、市の最重要課題の一つと位置付け、岡山県、関係機関等との更なる連携・情報収集に努め、早期完売を目指す。										

-4	U・I・Jターン相談件数 (産業経済部)	指標の説明	U・I・Jターンに関する相談窓口への相談件数									
		指標の推移										
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
目標値				100件			120件				180件	
実績値		89件	90件	97件	129件	142件	368件	94件	143件			
達成率		89.0%	90.0%	97.0%	107.5%	118.3%	306.7%	52.2%	79.4%			
達成状況の評価		人口減少が進む中、優秀な人材の確保は、産業振興の観点からも、地域活力維持の観点からも、大変重要である。津山広域事務組合やおかやま若者就職支援センター等関係機関との連携を図ることにより、目標値を達成する見込みである。										

  

-5	主要観光地の観光客数 (産業経済部)	指標の説明	岡山県が実施する観光客動態調査による年次別年間観光客数									
		指標の推移										
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
目標値				70万人			78万人				78万人	
実績値		52万人	61万人	65万人	63万人	58万人	77万人	72万人	80万人			
達成率		74.3%	87.1%	92.9%	80.8%	74.4%	98.7%	92.3%	102.6%			
達成状況の評価		本市のご当地グルメである津山ホルモンうどんの効果等もあり、平成25年での年間観光客数は目標値に達している。しかし、さくらまつりや主要観光施設の来場者が伸び悩む中での観光客数増加は、大型イベント実施の影響によるものと推測される。										

3. 施策別の代表的な主要事業の評価(平成18年度～25年度は実績、平成26年度～27年度は参考値)

事業名	事業の説明	前期	中期	後期	事業の評価	今後の課題 (事業継続中の場合に記入)
		H18	H21	H24		
		H19	H22	H25		
		H20	H23	H26		
		H27				
-1	旧岡山県農業試験場北部支場跡地活用事業 (産業経済部)	当跡地の北側においては、効率的・安定的な生産基盤を確保するため、JAつやまの水稲育苗施設の整備を行い、南側においては、農業の担い手の研修・育成の場や道の駅「久米の里」への農産物供給施設として活用する。			跡地を、育苗施設、就農者育成施設、地産地消を目的とした農産物供給施設の3つの目的を統合した複合施設として整備することにより、本市において重要な役割を持つ施設となると考えている。	硬化苗の生産を行い、「きぬむすめ」をはじめとする高温耐性品種面積割合を10%以上(現在5.9%)まで増加させることを目標としている。
地域区分	久米	事業費	168,289千円			
-1	農産物直売所 勝北マルシェ「ほほえみ彩菜」整備事業 (産業経済部)	地域農業の活性化と地産地消の推進の拠点施設として整備するもの。建屋の延床面積は530㎡、建築面積は700㎡駐車場は40台。平成27年供用開始予定。			津山市の直売所は、西に久米の里、中央にサンヒルズを設置しており、当該施設を東の拠点施設として整備することにより、全市的に農業振興の体制が整い、地域の活性化を図ることが可能となる。	現在の出荷者は300人であるが、売場面積が拡張されることにより、出荷者が最低350人必要となる。
地域区分	勝北	事業費	293,500千円			
-1	林道整備事業 (産業経済部)	阿波地区の林道(竹ノ下線、成林2号線、勝2号線)や、加茂地区で鳥取県との共同事業として森林基幹道因美線の工事を実施する。			市全体の林道整備率は、全国平均を上回っているが、中でも阿波地区は整備が進んでいる。	森林基幹道因美線は中期実施計画期間を通じて工事が継続しており、早期完成が望まれる。
地域区分	加茂阿波	事業費	266,831千円			
-1	木質ボイラー導入事業 木の駅プロジェクト推進事業 (産業経済部)	木質チップボイラーの導入や木質燃料の地産地消システムの確立に向けての取組。			平成19年度、あば温泉に木質チップボイラーを導入し、2年間の実証実験を経て、平成26年度から阿波地区での地産地消システムを確立。市内小学校10校に10基のペレットストーブを導入した。	現在、阿波地区で行っている取り組みを他の地区へ拡大し、エネルギーの地産地消の取組みを拡大する。
地域区分	阿波	事業費	122,047千円			
-2	中心市街地空き店舗対策助成事業 (産業経済部)	中心市街地の賑わいを創出するため、空き店舗等への新規出店のために必要な必要経費の一部を助成する。			出店希望者が多く、補助対象者を決定する審査会も慎重に実施されている。出店数が目標値を上回っており、中心市街地への関心も高まっていることから、賑わい創出に一定の効果が表れているものと思料される。	所有者が賃貸を希望しない物件も多く、空き店舗の解消に限界がある。城東・城西地区については、観光面からの視点も必要。
地域区分	津山	事業費	43,148千円			
-3	つやま産業支援センター設置推進事業と関連事業(産学官連携による研究開発支援事業など) (産業経済部)	ものづくり企業の活動全般を支援する機関を平成27年4月に設置し、企業の総合窓口とする。新製品新技術の開発支援、人材マッチング、創業支援、企業・工業の留置などの活動を通じ、雇用の創出を図る。			平成26年9月から産業支援センターの統括マネージャー(予定者)を雇用し、企業訪問や関係機関との調整等を開始しており、開設に向けて順調に準備が進んでいる。	計画的に事業を推進するとともに産業支援センターの活動を多くの方に知っていただき、早期に企業等との信頼関係を構築すること。
地域区分	全市	事業費	27,800千円			
-5	美作の国建国1300年記念事業 (産業経済部)	平成25年4月3日に建国1300年を迎えることから、関係団体(3市5町2村、観光協会、旅館組合等)と連携し、観光客誘致を図る。			美作地域の新たな時代に向けた地域づくりに地域が一体となり事業に取り組むことにより、地域内への誘客に一定の効果を得たことや今後も地域全体の知名度・イメージの向上に繋がることなどから、美作国観光連盟を母体として事業を継承している。	
地域区分	全市	事業費	51,892千円			